

令和5年度予算編成方針

我が国の経済情勢は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、段階的に日常生活を取り戻しつつある一方、ロシアによるウクライナ軍事侵攻等の影響を受け、原油価格・物価高騰が続く、景気の下振れリスクが懸念される。このような中、令和3年度における本市の決算状況は、幸いにして市税の減収見込みが想定より小さかったこと、普通交付税の追加交付があったこと等により、18億7,600万円（実質収支）の黒字決算を計上した。しかし、大半が令和3年度に限った歳入によるもので、その特別分を除いた収支は均衡していた。つまり来年度以降、再び赤字決算に転じる可能性は大いにあり得る。よって引続き、持続可能な行財政基盤の構築のための厳しい財政運営が続くことが見込まれる。

令和5年度の当初予算見込額については、現段階で早くも基金から1.9億円の取り崩しを想定して算定している。これは、いまだ続く新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策、自然災害対応等への財政需要を念頭に、社会保障関連経費の増額や、公共施設等インフラ設備の老朽化対策、平成30年7月豪雨災害等に係る市債の償還開始、そして医療体制整備に伴う補助金等への対応を見越したものである。

右肩上がりに伸びていた人口が減少に転じ始めた今こそ、“そうじゃ流”の歯止め対策が急務であり、新たな行政需要や社会環境の変化を柔軟にとらえ、職員一人ひとりの知見を結集し、限られた財源・人材（財）をより一層有効に活用しながら、次の事項に留意した予算編成に取り組むこととする。

記

1 基本的考え方

- ① 本予算は年間総合予算として先を見据えた編成とし、積算が過小または過大とならないよう十分な精査を行ったうえで計上すること。
- ② 当初予算の要求に当たっては、一般財源ベースで、令和4年度予算額から実施計画に係るもの、及び当該年度に限り予算措置されたもの等を減じた額を上限（ゼロパーセントシーリング）とする。

2 各事務事業の計画に当たって

- ① 第2次総社市総合計画の8年度目として、「全国屈指の福祉文化先駆都市」の実現を目指し、「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」と整合を図りながら、「相互扶助」、「地域一元化」、「行政一元化」の3つの視点を取り入れた各種施策の着実な推進を図ること。
- ② すべての事業についての確かな評価や分析を行い、前例踏襲にとらわれず、より効果的な施策展開ができるよう事業を構築すること。また財源の捻出にも努め、所期の目的を達成した補助金等については、廃止や縮小を図ること。
- ③ 課題解決等に必要な事業の創設や既存事業の拡充については、財源確保の観点から、「ビルド・アンド・スクラップ」の大原則のもとに、積極的にチャレンジしていくこと。
- ④ 社会資本整備については、事業が集中しないよう着手時期の平準化に努め、市全体の持続的な発展に必要不可欠な施策の推進を図ること。
- ⑤ 特別会計については、一般会計に準じて予算編成するものとし、安易に一般会計に依存することなく、国・県支出金の獲得、自主財源の確保に努力し、長期的な収支見通しに基づく健全運営に努めること。